

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90301102	
事務事業名	委託統計調査事業	
予算書の事業名	1.委託統計調査事務費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当 faced 継続
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01030100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政行革係	
記入者氏名	山本 春美	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	533022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	広域行政需要に対する国・県との連携・強調の推進	

予算科目	コード3	001020502
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	2. 委託統計費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①統計法に規定された基幹統計調査の実施。 ②富山県統計調査条例に規定された県基幹統計調査の実施。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②学校 ③事業所等	対象指標	① 市民 人 46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
		② 学校基本調査の対象学校数 校 18	18	18	18	18
		③ 工業統計調査 (H23を除く) 及び (経済センサス (H21・H23のみ) の対象事業所数 事業所 242	2,974	220	2,700	220
手段 <平成21年度の主な活動内容> ①人口移動調査 (県) ②学校基本調査 (文部科学省) ③経済センサス (総務省) ④全国消費実態調査 (総務省) ⑤工業統計調査 (経済産業省) ⑥農林業センサス (農林水産省) ⑦H22国勢調査調査区設定事務 (総務省) の実施。 調査員、指導員の確保⇒調査対象の抽出⇒説明会開催、調査員指導⇒調査員による調査票配布、収集⇒審査⇒提出 *平成22年度の変更点 ①人口移動調査 (県) ②学校基本調査 (文部科学省) ③国勢調査 (総務省) ④工業統計調査 (経済産業省)	活動指標	① 実施した調査事務の種類数 種 6	7	4	3	6
		② 調査員及び指導員の数 人 91	146	300	50	50
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査の趣旨への理解を求め、調査票を正確に記入してもらい、信頼性の高い調査結果を得る。	成果指標	① 全国消費実態調査 (H21のみ) ・農林業センサス (H21のみ) の調査票回収率 %	99.90			
		② 学校基本調査の調査票回収率 %	100.00	100.00	100.00	100.00
		③ 工業統計調査 (H23を除く) ・経済センサス (H21・H23のみ) の調査票回収率 %	97.90	95.00	100.00	100.00
その結果 <施策の目指すがた> 該当する施策無し		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 統計法に定められた調査事務であり、平成11年度まで機関委任事務として、平成12年度からは法定受託事務として規定されている。 昭和22年制定の統計法については、平成19年の全面改正により、統計の体系的整備、統計データの利用促進、秘密の保護などを明確にうたった内容となっており、統計が経済の発展と国民生活の向上に寄与すべきものと位置づけられてきている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 5,254	6,555	18,303	2,499	2,499
		(2)地方債 (千円) 0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円) 24	0	1	1	1
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円) 5,278	6,555	18,304	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 調査事項は個人や事業所等の所得、資産や売上げなどプライバシーに関わる内容が多く、情報保護を理由に協力を得られないケースが時代を経るごとに増えている。また、国政への不信や調査票記入に手間がかかることを理由に協力拒否されるケースも多くなっている。 一部の調査では、電子調査票を利用したデータの収集や調査票の封入提出や郵送提出等、プライバシー保護に配慮した方法や客体に手間をかけない調査方法が導入されている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間) 1,120	1,420	1,700	1,200	1,200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 4,710	5,971	7,149	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 9,988	12,526	25,453	7,546	7,546
		(参考) 人件費単価 (円@時間) 4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査票の記入に手間がかかる、同じような調査が頻繁に行われているが、生活に生かされている実感が得られない、プライバシー保護などの観点から不安がある、などの意見や苦情が客体から寄せられている。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 法定受託事務であり共通事務である。			

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 施策への直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、統計法施行規則（平成20年総務省令第145号）、富山県統計調査条例（平成21年富山県条例第7号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 ベテラン調査員や指導員の養成・確保により、高い回収率・正確な記入率等の向上が期待できる。調査員説明会において独自の説明会資料を作成するなどわかりやすい説明を心がけ、精度の高い調査を実施する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 県の指導を受けながら、定められた手順で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 当該事業に携わっている時間は、最小限のものである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定の受益者がいないことから、負担を求めることは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	調査客体の理解と協力を求めながら、正確な統計調査の実施に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	調査客体の理解と協力を求めながら、正確な統計調査の実施に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

統計法や富山県統計調査条例で規定された統計調査であり、今後も引き続き実施する。各調査については、県からの委託金の範囲内で実施しており、効率的な事務の遂行に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53302201	
事務事業名	とやま広域窓口サービス事業	
予算書の事業名	4.とやま広域窓口サービス事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	寺田 遼太	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	533022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	広域行政需要に対する国・県との連携・強調の推進	

予算科目	コード3	001020301
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	3. 戸籍住民登録費	
目	1. 戸籍住民登録費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
魚津市の証明書の県内他市町村での発行、県内他市町村での魚津市の証明書の発行 (1. 住民票 2. 印鑑証明 3. 戸籍附表 4. 身分証明書 5 戸籍謄本又は抄本)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、本籍人	① 市民	人	46,036	45,562	45,164	
		② 本籍人口	人	54,352	53,882		
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 証明書発行、手数料徴収	① 証明証発行委託件数	件	830	731	750	750
	*平成22年度の変更点 なし	② 証明書発行受託件数	件	489	566	570	570
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内の市町村で証明書の発行が可能になり、行政事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。	① 適切に事務処理できた件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的な行財政運営により、質の高い行政サービスを提供することができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で決定し、同年11月27日より開始 地方自治法の規定による「証明書等の交付等に関する事務の委託について」(魚津市告示) 県内全市町村で委託契約		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	616	568	600	600
		④一般財源	(千円)	432	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,048	568	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成改製原戸籍、除籍・昭和改製原戸籍の電算化により、証明書の発行が可能となるため、富山県戸籍・住民基本台帳事務協議会で「とやま広域窓口サービス」による発行が提言されている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	7	7	7	7
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	980	980	1,000	1,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,121	4,121	4,205	4,205
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,169	4,689	4,805	4,805
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内全自治体で実施				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 一部の入りに利用されているものの利用率は低い、利用者にとっては便利である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成している、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 県内市町村の連携であり削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利用率があがってくれば、人員増につながる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 広域的な事業であり、それぞれの市町村の手数料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と同額

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

利用件数は横ばいであるが、県内全市町村で取り組んでおり、継続すべき事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91201101			
事務事業名	県事業の実施等に伴う所在市町村負担金支払事務			
予算書の事業名	3. 県事業負担金			
事業期間	開始年度	平成以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	533022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	国・県との協調	
基本事業名	広域行政需要に対する国・県との連携・強調の推進	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県の実施する道路改良事業等、県営布施川ダム維持管理費、県と市が共同で使用している消雪施設の電気料等の魚津市負担分、黒部市と共同で管理している布施川中橋の維持管理に係る電気料等の魚津市負担分の支払。	① 支払いすべき件数 A	件	6	5	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 既定の割合で算定された魚津市の負担金を支払う。 *平成22年度の変更点 変更無し	① 支払った件数 B	件	6	5	4	4	4
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県の実施する道路改良事業が促進される。県営ダム・共同使用する消雪施設・橋梁が適切に維持管理される。	① B/A	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 詳細は不明。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	17,583	10,717	14,000	14,000	14,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	17,583	10,717	14,000	14,000	14,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特に無し		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	925	925	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	18,508	11,642	14,841	14,841	14,841
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査のため把握していない					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県や黒部市とで相互に関係する公共施設を連携して整備・維持することで、事業の効率化が図られている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	建設事業に要する経費に対する市町村の一部負担に関する議決（昭和47年富山県議会議決）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地無し。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地無し
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業は無い。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 市の方針で削減できる事業費は無い。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限度の業務を行っているため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県に対して一定の割合で負担金を支出しているため県が特定受益者であるが、県は市の負担金以上の事業費を投入しているため、相対的に市の負担は軽いと考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 議決、協定による市の負担割合は県内他市に対しても同様の考え方で適用されている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

これらの負担金については協定等により一定の割合で市が負担することを従前から約束しているものであるが、昨今の国事業負担金等負担金に関する議論を踏まえ、必要最小限の経費となるよう努めること。	二次評価の要否 不要
---	---------------